

# 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

## ◆予算額(公立学校施設整備費)

平成27年度予算(案)額 204,874百万円(前年度 127,077百万円)

(内訳: 一般会計: 64,462百万円  
復興特別会計: 140,412百万円)

【26年度補正予算: 40,798百万円】

※沖縄分については内閣府において計上

## ◆内 容

学校施設は子供の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は極めて重要である。

しかしながら、未だ耐震性がない学校施設が残されていることに加え、建築後25年以上経過した学校施設が約7割を占めるなど老朽化も深刻であり、安全面・機能面において多くの課題を抱えている。

このため、子供の安全・安心を確保する耐震化(非構造部材の耐震対策含む)、老朽化対策、防災機能強化等を推進する。

《耐震化の状況》(公立小中学校)

統合や震災の影響等、各地方公共団体の個別事情により耐震対策が遅れているものを除き、耐震化をおおむね完了

耐震化棟数 約2,200棟(平成26年度補正予算を含めると約2,400棟)  
(残棟数 約2,400棟)

耐震化率 約96%(平成26年度当初予算事業完了後)  
約98%(平成26年度補正予算及び平成27年度予算案事業完了後)

## ◆建築単価

対前年度: +3.7%(資材費、労務費等の上昇分)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合

( 26年度: 166,000円/㎡ → 27年度: 172,100円/㎡ )

## ◆補助制度の改正

- ◎既存施設を活用した学校統廃合に係る補助制度の創設
- ◎津波対策のための不適格改築事業の拡充
- ◎長寿命化改良事業の制度拡充
- ◎公立幼保連携型認定こども園に対する支援の継続
- ◎屋外教育環境整備事業の補助時限の延長